

令和5事業年度

財 務 諸 表

第19期

令和5年4月1日～令和6年3月31日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

目 次

【法人全体】

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
注記事項	8

【一般勘定】

貸借対照表	24
行政コスト計算書	26
損益計算書	27
純資産変動計算書	29
キャッシュ・フロー計算書	30
利益の処分に関する書類	31
注記事項	32

【電源利用勘定】

貸借対照表	45
行政コスト計算書	47
損益計算書	48
純資産変動計算書	50
キャッシュ・フロー計算書	51
損失の処理に関する書類	52
注記事項	53

【埋設処分業務勘定】

貸借対照表	66
行政コスト計算書	67
損益計算書	68
純資産変動計算書	69
キャッシュ・フロー計算書	70
利益の処分に関する書類	71
注記事項	72

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	66,535,682,127	
	有価証券	93,546,793,600	
	貯蔵品	15,960,890,034	
	核物質	5,879,453,479	
	前払金	7,299,027,252	
	前払費用	582,907,580	
	未収収益	16,857,340	
	未収金	18,104,539,486	
	契約資産	748,052	
	賞与引当金見返(注)	2,732,444,309	
	放射性廃棄物引当金見返(注)	11,947,396,088	
	環境対策引当金見返(注)	52,168,000	
	海外製錬引当金見返(注)	42,344,447	
	流動資産合計		222,701,251,794
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	236,891,708,116	
	減価償却累計額	△ 119,308,281,304	
	減損損失累計額	△ 19,277,860,026	98,305,566,786
	構築物	97,865,951,739	
	減価償却累計額	△ 44,464,174,350	
	減損損失累計額	△ 5,547,773,978	47,854,003,411
	機械・装置	386,190,992,202	
	減価償却累計額	△ 322,083,336,213	
	減損損失累計額	△ 27,231,482,480	36,876,173,509
	装荷核燃料	5,264,583,236	
	減損損失累計額	△ 1,649,911,639	3,614,671,597
	船舶	72,782,426	
	減価償却累計額	△ 67,944,156	4,838,270
	車両・運搬具	2,568,844,235	
	減価償却累計額	△ 2,263,986,894	
	減損損失累計額	△ 5,734,098	299,123,243
	工具・器具・備品	97,317,347,986	
	減価償却累計額	△ 70,156,048,727	
	減損損失累計額	△ 434,269,623	26,727,029,636
	放射性物質	435,261,225	
	減価償却累計額	△ 358,184,349	
	減損損失累計額	△ 11,702,035	65,374,841
	土地	57,897,584,342	
	減損損失累計額	△ 1,287,762,275	56,609,822,067
	建設仮勘定		187,399,191,886
	有形固定資産合計		457,755,795,246
2	無形固定資産		
	特許権	88,345,142	
	借地権	540,914,821	
	ソフトウェア	1,943,640,055	
	工業所有権仮勘定	70,195,565	
	その他の無形固定資産	29,195,677	
	無形固定資産合計		2,672,291,260
3	投資その他の資産		
	長期前払費用	42,715,613	
	敷金・保証金	108,569,362	
	退職給付引当金見返(注)	40,345,425,663	
	前払年金費用	1,526,799,391	
	放射性廃棄物引当金見返(注)	131,966,455,984	
	環境対策引当金見返(注)	64,917,000	
	海外製錬引当金見返(注)	121,211,346	
	その他の資産	2,459,898	
	投資その他の資産合計	174,178,554,257	
	固定資産合計		634,606,640,763
	資産合計		857,307,892,557

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)		16,133,373,276	
預り補助金等(注)		577,394,120	
預り寄附金(注)		86,738,238	
未払金		36,609,782,403	
未払費用		1,325,169,693	
未払法人税等		50,156,000	
未払消費税等		1,021,864,500	
前受金		3,669,931,165	
放射性廃棄物処理処分前受金		12,924,259	
預り金		995,454,933	
引当金			
賞与引当金	2,732,444,309		
放射性廃棄物引当金	14,798,926,351		
環境対策引当金	52,168,000		
海外製錬引当金	42,344,447	17,625,883,107	
短期リース債務		1,022,911,463	
資産除去債務		778,702,774	
PFI債務		20,230,325	
その他の流動負債		3,164,130,000	
流動負債合計			83,094,646,256

II 固定負債

資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	68,657,670,087		
資産見返補助金等	13,349,299,224		
資産見返寄附金	1,190,039,974		
資産見返廃棄物処理処分負担金	297,155,635		
資産見返埋設処分業務	7,341,466		
建設仮勘定見返運営費交付金	28,190,879,495		
建設仮勘定見返施設費	30,828,984,102		
建設仮勘定見返補助金等	193,494,163		
建設仮勘定見返寄附金	4,438,183,266		
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	1,004,458,462	148,157,505,874	
長期預り寄附金(注)		64,961,011	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		269,972,737	
長期廃棄物処理処分負担金(注)		19,130,480,579	
引当金			
退職給付引当金	40,345,425,663		
放射性廃棄物引当金	166,184,819,140		
環境対策引当金	64,917,000		
海外製錬引当金	121,211,346	206,716,373,149	
長期リース債務		2,550,564,244	
資産除去債務		1,840,992,677	
PFI債務		1,703,084,668	
前払年金費用見返(注)		1,526,799,391	
固定負債合計			381,960,734,330
負債合計			465,055,380,586

純資産の部

I 資本金

政府出資金		806,071,931,889	
民間出資金		16,284,029,140	
資本金合計			822,355,961,029

II 資本剰余金

資本剰余金		113,922,681,113	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	△ 435,124,470,900		
減損損失相当累計額	△ 44,146,785,494		
利息費用相当累計額	△ 70,436,449		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 22,794,539,404		
除売却差額相当累計額	△ 86,292,957,538	△ 588,429,189,785	
資本剰余金合計			△ 474,506,508,672

III 利益剰余金

利益剰余金合計		44,403,059,614	
---------	--	----------------	--

純資産合計			392,252,511,971
負債・純資産合計			857,307,892,557

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	166,102,289,406	
受託費	23,158,884,025	
一般管理費	4,428,239,572	
財務費用	602,711,801	
雑損	42,102,214	
臨時損失	23,102,302,330	
法人税、住民税及び事業税	50,156,000	
損益計算書上の費用合計	217,486,685,348	
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	8,824,571,479	
減損損失相当額 (注)	355,480,035	
利息費用相当額 (注)	△ 5,299,556	
承継資産に係る費用相当額 (注)	76,500,359	
除売却差額相当額 (注)	285,393,449	
過年度の修正	1,573,967,134	
その他行政コスト合計	11,110,612,900	
III 行政コスト		228,597,298,248

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	22,652,289,515		
雑給	4,769,072,575		
法定福利費	4,061,821,311		
賞与引当金繰入	2,576,995,385		
退職給付費用	430,060,881		
退職金	17,695,500		
修繕費	18,210,827,801		
水道光熱費	11,896,001,984		
運転委託費	10,181,898,646		
消耗品費	4,257,888,335		
役務費	30,054,593,728		
放射性廃棄物引当金繰入	29,525,466,578		
環境対策引当金繰入	△ 199,577,812		
海外製錬引当金繰入	26,956,582		
減価償却費	11,250,433,941		
その他	16,389,864,456	166,102,289,406	
受託費			
職員等給与費	95,355,792		
雑給	204,722,386		
法定福利費	33,115,619		
退職金	2,470,700		
修繕費	1,586,676,724		
研究委託費	6,531,511,818		
役務費	11,211,505,258		
消耗品費	1,927,461,419		
減価償却費	184,708,164		
その他	1,381,356,145	23,158,884,025	
一般管理費			
役員給与費	159,237,400		
職員等給与費	1,269,968,082		
雑給	449,641,847		
法定福利費	264,652,558		
賞与引当金繰入	155,448,924		
退職給付費用	131,195,763		
退職金	844,500		
役務費	169,802,388		
賃借料	238,833,603		
租税公課	100,837,239		
減価償却費	97,518,140		
その他	1,390,259,128	4,428,239,572	
財務費用			
支払利息	263,596,451		
有価証券評価損	339,115,350	602,711,801	
雑損			42,102,214
経常費用合計			194,334,227,018

経常収益			
運営費交付金収益（注）		102,675,862,813	
政府受託研究収入		21,132,112,624	
民間受託研究収入		1,953,931,881	
共同施設利用収入		1,474,648,293	
廃棄物処理事業収入		2,310,442,650	
研修授業料収入		18,658,270	
特許許諾利用収入		16,912,914	
ガラス固化技術開発施設収入		921,179,324	
放射性廃棄物処理処分収入		41,167,051	
研究施設等廃棄物処分収入		596,379	
廃棄物処理処分負担金収益（注）		7,379,929,402	
施設費収益（注）		532,182,814	
補助金等収益（注）		15,412,245,583	
寄附金収益（注）		42,859,676	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	7,863,227,703		
資産見返補助金等戻入	3,385,692,215		
資産見返寄附金戻入	243,469,060		
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	47,645,794		
資産見返埋設処分業務戻入	3,018,629	11,543,053,401	
賞与引当金見返に係る収益（注）		2,732,444,309	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		2,088,056,035	
前払年金費用見返に係る収益（注）		△ 1,526,799,391	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		24,758,636,809	
環境対策引当金見返に係る収益（注）		△ 199,577,812	
海外製錬引当金見返に係る収益（注）		26,956,582	
財務収益			
受取利息	3,977,465		
有価証券利息	117,790,521		
有価証券売却益	4,442,250		
為替差益	28,969,959	155,180,195	
雑益		1,018,940,288	
経常収益合計			194,509,620,090
経常利益			175,393,072
臨時損失			
固定資産除却損		1,182,674,801	
減損損失		12,559,493,223	
放射性廃棄物引当金繰入		9,360,134,306	
臨時損失合計			23,102,302,330
臨時利益			
固定資産売却益		1,260,006	
運営費交付金収益（注）		1,275,404,034	
施設費収益（注）		5,442,118	
補助金等収益（注）		690,015	
資産見返運営費交付金戻入（注）		173,254,922	
資産見返補助金等戻入（注）		41,159,640	
資産見返寄附金戻入（注）		19,379,566	
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入（注）		8,435	
資産見返埋設処分業務戻入（注）		92,108	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		9,360,134,306	
臨時利益合計			10,876,825,150
税引前当期純損失			12,050,084,108
法人税、住民税及び事業税			50,156,000
当期純損失			12,100,240,108
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			1,517,238,684
当期総損失			10,583,001,424

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金							純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額							資本剰余金合計
					減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累計額 (-)	利息費用相当累計額 (-)	承継資産に係る費用 相当累計額(-)	除却却差額相当累計 額(-)			
当期首残高	803,671,931,889	16,284,029,140	819,955,961,029	108,240,992,882	△ 430,950,001,788	△ 42,851,696,421	△ 75,736,005	△ 22,718,039,045	△ 80,723,103,626	△ 469,077,584,003	56,503,299,722	407,381,676,748
当期変動額												
I 資本金の当期変動額	2,400,000,000		2,400,000,000									2,400,000,000
出資金の受入	2,400,000,000		2,400,000,000									2,400,000,000
II 資本剰余金の当期変動額				5,681,688,231	△ 4,174,469,112	△ 1,295,089,073	5,299,556	△ 76,500,359	△ 5,569,853,912	△ 5,428,924,669		△ 5,428,924,669
固定資産の取得				5,681,688,231						5,681,688,231		5,681,688,231
固定資産の除売却					4,650,102,367	634,358,096			△ 5,569,853,912	△ 285,393,449		△ 285,393,449
減価償却					△ 8,834,921,659					△ 8,834,921,659		△ 8,834,921,659
固定資産の減損						△ 476,851,309				△ 476,851,309		△ 476,851,309
時の経過による資産除去債務の増加							△ 2,876,068			△ 2,876,068		△ 2,876,068
資産除去債務の履行に伴う取崩し					10,350,180	121,371,274	8,175,624			139,897,078		139,897,078
承継資産の使用等								△ 76,500,359		△ 76,500,359		△ 76,500,359
過年度の修正						△ 1,573,967,134				△ 1,573,967,134		△ 1,573,967,134
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)											△ 12,100,240,108	△ 12,100,240,108
当期変動額合計	2,400,000,000		2,400,000,000	5,681,688,231	△ 4,174,469,112	△ 1,295,089,073	5,299,556	△ 76,500,359	△ 5,569,853,912	△ 5,428,924,669	△ 12,100,240,108	△ 15,129,164,777
当期末残高	806,071,931,889	16,284,029,140	822,355,961,029	113,922,681,113	△ 435,124,470,900	△ 44,146,785,494	△ 70,436,449	△ 22,794,539,404	△ 86,292,957,538	△ 474,506,508,672	44,403,059,614	392,252,511,971

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 120,695,657,204
人件費支出	△ 41,055,049,429
その他業務支出	△ 1,259,735,530
運営費交付金収入	136,621,033,000
業務収入	1,501,992,708
研究施設等廃棄物処分収入	485,134
受託収入	16,873,965,245
補助金等収入	19,427,710,035
補助金等の精算による返還金の支出	△ 653,776,278
寄附金収入	79,187,237
その他収入	1,009,351,227
小計	11,849,506,145
利息の受取額	120,322,814
利息の支払額	△ 267,341,967
法人税等の支払額	△ 52,746,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,649,740,992
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 112,046,084,001
定期預金の払戻による収入	112,046,084,001
有価証券の取得による支出	△ 30,501,417,850
有価証券の売却による収入	5,207,463,750
核物質の売却による収入	3,780
有形固定資産の取得による支出	△ 32,792,327,569
有形固定資産の売却による収入	29,088,497
無形固定資産の取得による支出	△ 437,655,505
無形固定資産の売却による収入	263,752
施設費による収入	14,450,024,064
施設費の精算による返還金の支出	△ 230,169,377
資産除去債務の履行による支出	△ 30,538,851
投資その他の資産の取得による支出	△ 48,362,476
投資その他の資産の精算による収入	2,176,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,351,451,255
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
金銭出資の受入れによる収入	2,400,000,000
リース債務の返済による支出	△ 883,203,044
P F I 債務償還による支出	△ 814,320,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,476,282
IV 資金減少額	△ 31,999,233,981
V 資金期首残高	98,534,916,108
VI 資金期末残高	66,535,682,127

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準の収益認識に係る改定内容を適用して、顧客との契約から生じた取引については、約束したサービス等の顧客への移転を当該サービス等と交換に独立行政法人が権利を得ると見込む対価の額で認識することとしております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の経常費用が3,056,927,464円増加、経常収益が3,187,824,900円増加、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ130,897,436円減少しております。また、行政コストが3,056,927,464円増加しております。

2. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、未収金、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

7. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等の見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等のうち、運営費交付金で財源措置がなされる見込額については、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

8. 環境対策引当金の計上基準

PCB廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するPCB廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、PCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

9. 海外製錬引当金の計上基準

海外製錬の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する海外製錬の処理費用等の見積額を計上しております。なお、海外製錬の処理費用等については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、海外製錬引当金と同額を海外製錬引当金見返として計上しております。

10. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

11. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価額が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

12. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、契約期間が複数年度にわたる契約のうち、研究の進捗に応じた報告書を提出する契約については報告書を提出した時点で、各年度にて収益を認識しております。

(2) ガラス固化技術開発施設収入に係る収益

ガラス固化技術開発施設収入に係る収益は、顧客との契約に基づいてガラス固化処理等の業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(3) 日本原電廃棄物処理等収入に係る収益

日本原電廃棄物処理等収入に係る収益は、顧客との契約に基づいて放射性廃棄物の最終処分のために必要な業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

13. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

14. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

15. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

16. 資産見返負債の会計処理

埋設処分業務勘定における資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 7 条第 2 項の規定によっております。

(参考)

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第 7 条第 2 項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

17. 重要な会計上の見積り

(1) 減損会計

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失	12,559,493,223 円
減損損失相当額	476,851,309 円
有形固定資産	457,755,795,246 円
無形固定資産	2,672,291,260 円

※減損損失相当額 476,851,309 円は、当事業年度に減損を認識した金額であり、行政コスト計算書上の減損損失相当額 355,480,035 円には資産除去債務の履行に伴う取崩しへの振替△121,371,274 円が含まれているため、一致しておりません。

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

減損の兆候は、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは生ずる見込みであること、当該資産を使用しないことの決定又は廃止措置計画の申請等により把握しています。

減損の認識は、当該資産を使用していないこと又は廃止措置計画の認可等により行っています。

減損の測定は、回収可能サービス価額に基づいて行っております。回収可能サービス価額は、減損の認識事由に応じて、使用価値又は正味売却価額を用いています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

建設仮勘定に計上している資材の経年劣化又は施設の閉鎖等により、当該資産は今後使用しないという意思決定を行ったことにより、当該資産を使用しないという仮定に基づき会計上の見積りを行っています。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報9. 減損会計に関する事項(2) 減損の兆候」に記載されている資産等について、翌事業年度に状況が変化し、減損をすべき事象が発生した場合には、減損損失又は減損損失相当額を計上する可能性があります。

(2) 資産除去債務

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

資産除去債務(流動負債) 778,702,774円

資産除去債務(固定負債) 1,840,992,677円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。

算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定し、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

処分又は原状回復に係る費用について、資産の除去を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報10. 資産除去債務に関する事項(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去

債務を計上する可能性があります。

(3) 放射性廃棄物引当金

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

放射性廃棄物引当金（流動負債） 14,798,926,351 円

放射性廃棄物引当金（固定負債） 166,184,819,140 円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき、確定した廃棄物量に経済産業省令で定められた処分単価を乗じて算出しております。また、核燃料の処分費用については、処分契約に基づく単価等に体数を乗じて算出しております。

② 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度において経済産業省令で定められた処分単価が、支払期間の最終年度まで継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。また、核燃料の処分費用については、処分を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っております。なお、廃棄物量は確定しており変動することはありません。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、処分単価の変動や、新たな契約の締結により、実際に生じた費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 2. 貸借対照表関係 (1) 貸借対照表に計上していない引当金」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、引当金を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、放射性廃棄物引当金を計上する可能性があります。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化	11,702,646,500 円
中性子発生系交換機器等整備 (XI)	335,415,752 円
中性子冷却系交換機器等整備 (VII)	167,060,011 円

Ⅲ 不要財産に係る国庫納付等

(単位:円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額
百塚原団地の一部	土地	388,194,152	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	362,255,706	1,255,900	※1	※1	※1	※2	※2	※2
合計		388,194,152			362,255,706	1,255,900	0		0			

※1政府出資に係る不要財産の国庫納付を予定しております350,401,949円については、国庫納付が行われていないため、記載しておりません。

※2民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております10,597,857円については、払戻しが行われていないため、記載しておりません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）第20条に基づき、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

502,833,151,934円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	228,597,298,248円
自己収入等	△ 36,667,122,382円
法人税等及び国庫納付額	△ 50,156,000円
機会費用	3,261,431,724円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	195,141,451,590円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和6年3月末現在の10年利付国債（日本相互証券公表）の利回り0.725%を使用しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 過年度の修正について

装荷核燃料については、使用しないという決定をしたものについて、当該決定をした事業年度に減損を認識しております。

「高速炉臨界実験装置（FCA）」は茨城県那珂郡東海村に所在しており事業用として供用されておりました。令和3年3月31日に原子力規制委員会に対し「FCA（高速炉臨界実験装置）施設に係る廃止措置計画認可申請書」を提出し令和3年9月29日に認可が得られておりましたが、装荷核燃料については当事業年度において減損の認識をしていないことが判明したため、帳簿価額1,425,211,518円の全額を減額致しました。

「軽水臨界実験装置（TCA）」は茨城県那珂郡東海村に所在しており事業用として供用されておりました。平成31年4月26日に原子力規制委員会に対し「TCA（軽水臨界実験装置）施設の廃止措置に係る原子炉施設保安規定変更認可申請書」を提出し令和3年3月17日に認可が得られておりましたが、装荷核燃料については当事業年度において減損の認識をしていないことが判明したため、帳簿価額148,755,616円の全額を減額致しました。

上記のとおり当事業年度において帳簿価額の減額をした合計額1,573,967,134円を過年度の修正として表示しているものです。

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△27,751,762円であり、当該影響額を除いた当期総損失は10,555,249,662円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
65,246,840円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
10,789,790 円

(3) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る P F I 費用

2,078,426,104 円

② 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る P F I 費用

10,721,335,265 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	66,535,682,127 円
資金期末残高	<u>66,535,682,127 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 1,709,064,678 円

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	86,853,152,857 円
勤務費用	2,879,977,200 円
利息費用	525,863,241 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 7,095,716,425 円
退職給付の支払額	△ 2,857,357,192 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 2,786,324,671 円
制度加入者からの拠出額	162,393,760 円
期末における退職給付債務	<u>77,681,988,770 円</u>

(注) 60 歳から 65 歳への定年延長に関連して、企業年金基金制度の改定を行ったため、過去勤務費用が発生しております。

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	44,915,390,318 円
期待運用収益	2,014,904,410 円
数理計算上の差異の当期発生額	1,254,216,896 円

事業主からの拠出額	811,137,627 円
退職給付の支払額	△ 1,944,747,192 円
制度加入者からの拠出額	162,393,760 円
期末における年金資産	<u>47,213,295,819 円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	39,675,523,463 円
年金資産	<u>△ 47,213,295,819 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 7,537,772,356 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	38,006,465,307 円
小計	30,468,692,951 円
未認識数理計算上の差異	8,349,933,321 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>38,818,626,272 円</u>
退職給付引当金	40,345,425,663 円
前払年金費用	<u>△ 1,526,799,391 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>38,818,626,272 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,879,977,200 円
利息費用	525,863,241 円
期待運用収益	△ 2,014,904,410 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,956,645,284 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 2,786,324,671 円</u>
合 計	<u>561,256,644 円</u>

(注) 60歳から65歳への定年延長に関連して、企業年金基金制度の改定を行ったため、過去勤務費用が発生しております。

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	56.6%
株式	27.0%
現金及び預金	3.0%
その他	<u>13.4%</u>
合 計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 確定給付企業年金制度 1.207%、退職一時金制度 0.79%

長期期待運用収益率 4.486%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、保有しておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券			
売買目的の債券	93,546,793,600	93,546,793,600	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 有価証券

地方債及び政府保証債は相場価格を用いて評価しております。これらは必ずしも活発な市場で取引されているわけではないため、その時価をレベル2に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

附属明細書「11. 開示すべきセグメント情報」に記載のとおりであります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、82,449,346,659円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和6年度から令和16年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

②契約負債の残高 3,667,735,165円

(注) 契約負債は、貸借対照表上流動負債「前受金」に計上しております。

9. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
土地	厚生用	帳簿価額		702,105,676	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	376,707,986	
	事業用	帳簿価額		7,877,924	茨城県那珂市、茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	960,778	
建物	厚生用	帳簿価額		88,010,457	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	3,041,821	
			損益計算書に計上していない金額	84,968,636	
	事業用	帳簿価額		13,834,311	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	955,759	
			損益計算書に計上していない金額	12,878,552	
構築物	事業用	帳簿価額		490,435	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	64,997	
			損益計算書に計上していない金額	425,438	
機械・装置	事業用	帳簿価額		5,044,757	茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	5,044,757	
			損益計算書に計上していない金額	0	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		1,857,238	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	947,319	
			損益計算書に計上していない金額	909,919	
建設仮勘定	事業用	帳簿価額		81,693,872,207	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	12,549,438,570	
			損益計算書に計上していない金額	0	
計		帳簿価額		82,513,093,005	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	12,559,493,223	
			損益計算書に計上していない金額	476,851,309	

建物については、使用しないという決定をし閉鎖したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

土地については、市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格又は不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。

建設仮勘定については、使用しないという決定をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の一部又は全額を減額しております。

「環境シミュレーション試験棟」については、令和4年9月27日に原子力規制委員会に対し「放射性同位元素等の許可使用に係る変更許可申請書」を提出し(令和5年6月26日に一部補正)、令和5年7月24日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(建物、工具・器具・備品)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額の全額を減額しております。

「第2照射材料試験施設」については、令和4年11月18日に原子力規制委員会に対し「核燃料物質使用変更許可申請書」を提出し(令和5年4月28日に一部補正)、令和5年5月29日に認可が得られ、使用しないとしている機械・装置について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

「再処理特別研究棟」については、令和4年11月30日に原子力規制委員会に対し「核燃料物質使用変更許可申請書」を提出し(令和5年4月13日、令和5年7月25日及び令和5年9月13日に一部補正)、令和5年10月3日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(建物)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額の全額を減額しております。

「リサイクル機器試験施設(RETf)」(建設仮勘定)については、施設内で保管している資材のうち使用しないという決定をしたものについて減損を認識しております。減損の測定に当たっては、帳簿価額の一部を減損しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	431,484,837	東京都西東京市、茨城県東茨城郡大洗町、福井県敦賀市、福井県三方郡美浜町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	厚生用	186,751,842	茨城県那珂郡東海村、水戸市	・宿舎について、令和8年3月末までに閉鎖することを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
	事業用	44,848,220	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	12,458	茨城県那珂郡東海村	・道路建設予定地として干渉するため解体・撤去が決定したモニタリングポストについて、減損の兆候が認められたものです。なお、解体・撤去工事が開始されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
構築物	厚生用	22,234,200	福井県三方郡美浜町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	事業用	15,249,473	茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	16,699,981	茨城県那珂郡東海村	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
船舶	事業用	3,805,210	茨城県那珂郡東海村	・船舶について、令和6年10月末で廃船することを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、廃船されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
装荷核燃料	事業用	154,171,710	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にあります。再利用率を検査している状況にあるため、減損を認識しておりません。

10. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）及び廃棄物処理法（昭和 45 年法律第 137 号）並びに石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日厚生労働省令第 21 号）に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年法律第 105 号）に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ③ 鉱業法（昭和 25 年法律第 289 号）等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和 32 年法律第 166 号）に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務のうち、解体・撤去の時期や計画及び手順等が決定した設備等の撤去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 上記①から⑤までの資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3 年～30 年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しております。
- ⑦ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,068,562,391 円
時の経過による調整額	2,876,068 円
資産除去債務の履行による減少額	451,743,008 円
期末残高	2,619,695,451 円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ⑤で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。また「廃止

措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等は概算額であるため、これを合理的な見積額とみなすことはできません。そのため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ④に記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

11. 連結財務諸表について

当機構は特定関連会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

12. 放射性物質分析・研究施設第1棟（大熊分析・研究センター）に係る損害賠償請求権

当機構が平成29年1月20日付けで鹿島建設株式会社に発注した放射性物質分析・研究施設第1棟（大熊分析・研究センター）に係る建設工事において、管理区域系統の換気空調設備の風量不足が発生し、現在も解消されておられません。したがって、本件第1棟には所定の性能を達成できなかった（風量不足）という点において瑕疵が存在するため、当機構は令和5年6月9日付けで鹿島建設株式会社に対し、損害賠償請求権を有することを通知しました。

損害賠償請求権の通知以降、民事調停を実施しております。

【 一 般 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		18,175,126,824	
有価証券		17,372,988,178	
貯蔵品		5,238,868,695	
核物質		369,633,814	
前払金		5,316,366,908	
前払費用		332,626,626	
未収収益		860,609	
未収金		13,602,896,996	
賞与引当金見返(注)		1,141,602,722	
放射性廃棄物引当金見返(注)		964,069,455	
環境対策引当金見返(注)		11,589,000	
海外製錬引当金見返(注)		10,236,716	
流動資産合計			62,536,866,543
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	125,180,672,824		
減価償却累計額	△ 50,309,857,812		
減損損失累計額	△ 3,865,309,498	71,005,505,514	
構築物	30,668,618,885		
減価償却累計額	△ 16,101,856,987		
減損損失累計額	△ 58,660,283	14,508,101,615	
機械・装置	124,815,142,555		
減価償却累計額	△ 106,901,600,329		
減損損失累計額	△ 2,255,020,513	15,658,521,713	
装荷核燃料	2,263,638,996		
減損損失累計額	△ 1,470,926,603	792,712,393	
船舶	1,668,150		
減価償却累計額	△ 635,090	1,033,060	
車両・運搬具	1,209,825,531		
減価償却累計額	△ 1,107,987,369		
減損損失累計額	△ 650,085	101,188,077	
工具・器具・備品	63,748,397,234		
減価償却累計額	△ 47,730,873,702		
減損損失累計額	△ 71,234,960	15,946,288,572	
放射性物質	242,452,889		
減価償却累計額	△ 193,641,169	48,811,720	
土地	41,948,813,112		
減損損失累計額	△ 716,509,734	41,232,303,378	
建設仮勘定		16,957,507,639	
有形固定資産合計		176,251,973,681	
2 無形固定資産			
特許権		63,490,599	
借地権		2,573,665	
ソフトウェア		1,274,824,406	
工業所有権仮勘定		63,658,269	
その他の無形固定資産		13,069,035	
無形固定資産合計		1,417,615,974	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		3,343,354	
敷金・保証金		19,617,029	
退職給付引当金見返(注)		15,613,323,006	
前払年金費用		573,929,818	
放射性廃棄物引当金見返(注)		6,254,741,316	
環境対策引当金見返(注)		25,440,000	
海外製錬引当金見返(注)		30,622,597	
その他の資産		846,535	
投資その他の資産合計		22,521,863,655	
固定資産合計			200,191,453,310
資産合計			262,728,319,853

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		4,590,553,325	
預り補助金等（注）		577,394,120	
預り寄附金（注）		66,187,581	
未払金		13,634,341,318	
未払費用		504,356,075	
未払法人税等		20,252,780	
未払消費税等		656,020,115	
前受金		607,629,405	
放射性廃棄物処理処分前受金		7,729,672	
預り金		795,676,440	
引当金			
賞与引当金	1,141,602,722		
放射性廃棄物引当金	964,069,455		
環境対策引当金	11,589,000		
海外製錬引当金	10,236,716	2,127,497,893	
短期リース債務		491,859,660	
P F I 債務		11,328,982	
その他の流動負債		3,164,130,000	
流動負債合計			27,254,957,366
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	12,589,997,953		
資産見返補助金等	13,308,329,128		
資産見返寄附金	839,887,554		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,483,347,057		
建設仮勘定見返施設費	382,781,009		
建設仮勘定見返補助金等	170,624,928		
建設仮勘定見返寄附金	224,008,266	29,998,975,895	
長期預り寄附金（注）		36,858,491	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		105,543,588	
引当金			
退職給付引当金	15,613,323,006		
放射性廃棄物引当金	6,254,741,316		
環境対策引当金	25,440,000		
海外製錬引当金	30,622,597	21,924,126,919	
長期リース債務		1,225,688,782	
資産除去債務		73,280,000	
P F I 債務		331,923,852	
前払年金費用見返（注）		573,929,818	
固定負債合計			54,270,327,345
負債合計			81,525,284,711
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		283,036,313,672	
民間出資金		435,598,377	
資本金合計			283,471,912,049
II 資本剰余金			
資本剰余金		76,773,865,365	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額	△ 154,455,249,152		
減損損失相当累計額	△ 6,206,195,169		
利息費用相当累計額	△ 9,176,652		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 1,219,146,581		
除売却差額相当累計額	△ 24,653,792,335	△ 186,543,559,889	
資本剰余金合計			△ 109,769,694,524
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金（注）		6,453,187,377	
積立金（注）		1,023,309,977	
当期未処分利益		24,320,263	
（うち当期総利益）		24,320,263	
利益剰余金合計			7,500,817,617
純資産合計			181,203,035,142
負債・純資産合計			262,728,319,853

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	56,688,377,938	
	埋設処分業務勘定へ繰入	577,984,222	
	受託費	14,698,336,099	
	一般管理費	1,713,268,859	
	財務費用	187,843,671	
	雑損	23,890,515	
	臨時損失	164,976,277	
	法人税、住民税及び事業税	20,252,780	
	損益計算書上の費用合計	74,074,930,361	
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	6,341,687,962	
	減損損失相当額 (注)	323,020,430	
	承継資産に係る費用相当額 (注)	170,000	
	除売却差額相当額 (注)	53,294,168	
	過年度の修正	1,394,982,098	
	その他行政コスト合計	8,113,154,658	
III	行政コスト		82,188,085,019

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	9,426,012,870		
雑給	2,157,467,047		
法定福利費	1,693,464,765		
賞与引当金繰入	1,074,867,157		
退職給付費用	△ 503,585,519		
退職金	8,068,350		
修繕費	6,338,145,166		
水道光熱費	6,071,156,196		
運転委託費	4,646,578,039		
消耗品費	2,237,473,302		
役務費	11,325,239,327		
放射性廃棄物引当金繰入	819,898,793		
環境対策引当金繰入	△ 20,837,409		
海外製錬引当金繰入	10,548,950		
減価償却費	5,552,918,687		
その他	5,850,962,217	56,688,377,938	
埋設処分業務勘定へ繰入		577,984,222	
受託費			
職員等給与費	48,729,775		
雑給	134,906,589		
法定福利費	20,707,977		
退職金	2,196,100		
修繕費	1,371,721,647		
研究委託費	3,784,151,280		
役務費	7,034,675,982		
消耗品費	1,376,166,154		
減価償却費	137,492,800		
その他	787,587,795	14,698,336,099	
一般管理費			
役員給与費	68,472,076		
職員等給与費	546,076,867		
雑給	192,793,509		
法定福利費	112,155,196		
賞与引当金繰入	66,735,565		
退職給付費用	△ 174,966,884		
退職金	363,135		
役務費	72,102,719		
賃借料	103,757,134		
租税公課	53,580,127		
減価償却費	43,357,114		
その他	628,842,301	1,713,268,859	
財務費用			
支払利息	152,914,513		
有価証券評価損	34,929,158	187,843,671	
雑損		23,890,515	
経常費用合計			73,889,701,304

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益（注）		31,590,504,580	
政府受託研究収入		13,541,751,796	
民間受託研究収入		1,096,607,367	
共同施設利用収入		378,314,235	
廃棄物処理事業収入		2,310,442,650	
研修授業料収入		18,658,270	
特許許諾利用収入		16,074,189	
放射性廃棄物処理処分収入		30,068,481	
施設費収益（注）		74,443,467	
補助金等収益（注）		15,250,050,562	
寄附金収益（注）		30,137,545	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	2,432,878,886		
資産見返補助金等戻入	3,376,236,613		
資産見返寄附金戻入	213,629,553	6,022,745,052	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,141,602,722	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 104,622,585	
前払年金費用見返に係る収益（注）		△ 573,929,818	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		819,898,793	
環境対策引当金見返に係る収益（注）		△ 20,837,409	
海外製錬引当金見返に係る収益（注）		10,548,950	
財務収益			
受取利息	2,457,551		
有価証券利息	2,125,934		
有価証券売却益	3,078,000		
為替差益	26,867,875	34,529,360	
雑益		795,550,260	
経常収益合計			72,462,538,467
経常損失			1,427,162,837
臨時損失			
固定資産除却損		160,087,499	
減損損失		4,888,778	
臨時損失合計			164,976,277
臨時利益			
固定資産売却益		1,260,006	
運営費交付金収益（注）		21,732,538	
施設費収益（注）		1,487,014	
補助金等収益（注）		690,015	
資産見返運営費交付金戻入（注）		95,572,045	
資産見返補助金等戻入（注）		39,773,691	
資産見返寄附金戻入（注）		19,188,691	
臨時利益合計			179,704,000
税引前当期純損失			1,412,435,114
法人税、住民税及び事業税			20,252,780
当期純損失			1,432,687,894
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			1,457,008,157
当期総利益			24,320,263

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金							III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累計額 (-)	利息費用相当累計額 (-)	その他行政コスト累計額 (-)	繰越利益に充当費用 相当累計額(-)	売却却除額相当累計 額(-)	資本剰余金合計	前中長期目録期間 繰越剰余金	積立金	当期純利益(又は 当期純損失)	
当期残高	280,036,313,672	433,596,377	281,071,912,049	75,342,796,302	△ 148,467,461,747	△ 4,489,463,806	△ 9,176,652	△ 1,218,976,381	△ 24,245,426,445	△ 103,087,608,929	7,910,195,534	-	1,023,309,977	8,933,505,511	186,317,808,631
当期変動額															
I 資本金の当期変動額	2,400,000,000		2,400,000,000												2,400,000,000
出資金の受入	2,400,000,000		2,400,000,000												2,400,000,000
II 資本剰余金の当期変動額				1,431,069,063	△ 5,987,887,405	△ 1,717,031,383		△ 170,000	△ 408,365,800	△ 6,682,085,595					△ 6,822,085,595
固定資産の取得				1,431,069,063						1,431,069,063					1,431,069,063
固定資産の処分売却					354,100,557	971,165			△ 408,365,800	△ 53,294,108					△ 53,294,108
減価償却					△ 6,341,687,962					△ 6,341,687,962					△ 6,341,687,962
固定資産の減損						△ 323,020,430				△ 323,020,430					△ 323,020,430
承継資産の使用等								△ 170,000		△ 170,000					△ 170,000
過年度の修正										△ 1,394,982,098					△ 1,394,982,098
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											△ 1,457,008,157	1,023,309,977	△ 998,989,714	△ 1,432,687,894	△ 1,432,687,894
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立て												1,023,309,977	△ 1,023,309,977		
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)													△ 1,432,687,894	△ 1,432,687,894	△ 1,432,687,894
前中長期目録期間繰越剰余金取崩額											△ 1,457,008,157		1,457,008,157		
当期変動額合計	2,400,000,000		2,400,000,000	1,431,069,063	△ 5,987,887,405	△ 1,717,031,383		△ 170,000	△ 408,365,800	△ 6,682,085,595	△ 1,457,008,157	1,023,309,977	△ 998,989,714	△ 1,432,687,894	△ 5,714,773,489
当期残高	283,036,313,672	433,596,377	283,471,912,049	76,773,865,365	△ 154,455,249,152	△ 6,206,495,169	△ 9,176,652	△ 1,219,146,381	△ 24,653,792,335	△ 109,766,694,024	6,453,187,377	1,023,309,977	24,320,263	7,500,817,617	181,303,033,142

(単位:円)

(一取崩定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 45,408,217,287
人件費支出	△ 17,070,627,780
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 577,984,222
その他業務支出	△ 15,152,691
運営費交付金収入	39,574,711,000
業務収入	442,617,822
受託収入	5,430,688,760
補助金等収入	19,240,357,625
補助金等の精算による返還金の支出	△ 653,776,278
寄附金収入	60,062,951
その他収入	798,543,375
小計	1,821,223,275
利息の受取額	3,926,488
利息の支払額	△ 155,017,248
法人税等の支払額	△ 22,948,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,647,184,235
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 66,920,641,403
定期預金の払戻による収入	66,920,641,403
有価証券の取得による支出	△ 17,960,263,200
有価証券の売却による収入	3,601,260,000
有形固定資産の取得による支出	△ 11,375,517,506
有形固定資産の売却による収入	22,722,356
無形固定資産の取得による支出	△ 316,851,328
無形固定資産の売却による収入	263,752
施設費による収入	1,604,299,200
施設費の精算による返還金の支出	△ 40,667,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 847,083
投資その他の資産の精算による収入	1,518,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,464,082,771
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
金銭出資の受入れによる収入	2,400,000,000
リース債務の返済による支出	△ 409,684,952
P F I 債務償還による支出	△ 11,253,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,979,061,809
IV 資金減少額	△ 20,837,836,727
V 資金期首残高	39,012,963,551
VI 資金期末残高	18,175,126,824

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>24,320,263</u>
当期総利益	<u>24,320,263</u>	
II 利益処分額		<u>24,320,263</u>
積立金	<u>24,320,263</u>	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準の収益認識に係る改定内容を適用して、顧客との契約から生じた取引については、約束したサービス等の顧客への移転を当該サービス等と交換に独立行政法人が権利を得ると見込む対価の額で認識することとしております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の経常費用が2,224,425,653円増加、経常収益が2,350,204,569円増加、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ125,778,916円減少しております。また、行政コストが2,224,425,653円増加しております。

2. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2~5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

7. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処理費用等を見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処理費用等については、運営費交付金で財源措置がなされる見込みであるため、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

8. 環境対策引当金の計上基準

PCB廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するPCB廃棄物の処理費用を見積額を計上しております。なお、PCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

9. 海外製錬引当金の計上基準

海外製錬の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する海外製錬の処理費用等の見積額を計上しております。なお、海外製錬の処理費用等については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、海外製錬引当金と同額を海外製錬引当金見返として計上しております。

10. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

11. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価額が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

12. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、契約期間が複数年度にわたる契約のうち、研究の進捗に応じた報告書を提出する契約については報告書を提出した時点で、各年度にて収益を認識しております。

(2) 日本原電廃棄物処理等収入に係る収益

日本原電廃棄物処理等収入に係る収益は、顧客との契約に基づいて放射性廃棄物の最終処分のために必要な業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

13. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

14. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

15. 重要な会計上の見積り

(1) 減損会計

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失	4,888,778 円
減損損失相当額	323,020,430 円
有形固定資産	176,251,973,681 円
無形固定資産	1,417,615,974 円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

減損の兆候は、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは生ずる見込みであること、当該資産を使用しないことの決定又は廃止措置計画の申請等により把握しています。

減損の認識は、当該資産を使用していないこと又は廃止措置計画の認可等により行っています。

減損の測定は、回収可能サービス価額に基づいて行っております。回収可能サービス価額は、減損の認識事由に応じて、使用価値又は正味売却価額を用いています。

② 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

施設の閉鎖等により、当該資産は今後使用しないという意思決定を行ったことにより、当該資産を使用しないという仮定に基づき会計上の見積りを行っています。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報9. 減損会計に関する事項(2) 減損の兆候」に記載されている資産等について、翌事業年度に状況が変化し、減損をすべき事象が発生した場合には、減損損失又は減損損失相当額を計上する可能性があります。

(2) 資産除去債務

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

資産除去債務(固定負債)	73,280,000 円
--------------	--------------

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。

算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定し、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しています。

② 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

処分又は原状回復に係る費用について、資産の除去を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 10. 資産除去債務に関する事項 (2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去債務を計上する可能性があります。

(3) 放射性廃棄物引当金

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

放射性廃棄物引当金 (流動負債) 964,069,455 円

放射性廃棄物引当金 (固定負債) 6,254,741,316 円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

核燃料の処分費用については、処分契約に基づく単価等に体数を乗じて算出しております。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

核燃料の処分費用については、処分を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。なお、廃棄物量は確定しており変動することはありません。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、処分単価の変動や、新たな契約の締結により、実際に生じた費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 2. 貸借対照表関係 (1) 貸借対照表に計上していない引当金」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、引当金を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、放射性廃棄物引当金を計上する可能性があります。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

中性子発生系交換機器等整備 (XI)	335,415,752 円
中性子冷却系交換機器等整備 (VII)	167,060,011 円
中性子発生系交換機器等整備 (X)	67,610,000 円

Ⅲ 不要財産に係る国庫納付等

該当事項はありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

129,279,041,506 円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	82,188,085,019 円
自己収入等	△ 18,380,517,359 円
法人税等及び国庫納付額	△ 20,252,780 円
機会費用	<u>1,539,547,079 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	65,326,861,959 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和6年3月末現在の10年利付国債（日本相互証券公表）の利回り0.725%を使用しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 過年度の修正について

装荷核燃料については、使用しないという決定をしたものについて、当該決定をした事業年度に減損を認識しております。

「高速炉臨界実験装置（FCA）」は茨城県那珂郡東海村に所在しており事業用として供用されておりました。令和3年3月31日に原子力規制委員会に対し「FCA（高速炉臨界実験装置）施設に係る廃止措置計画認可申請書」を提出し令和3年9月29日に認可が得られておりましたが、装荷核燃料については当事業年度において減損の認識をしていないことが判明したため、帳簿価額1,246,226,482円の全額を減額致しました。

「軽水臨界実験装置（TCA）」は茨城県那珂郡東海村に所在しており事業用として供用されておりました。平成31年4月26日に原子力規制委員会に対し「TCA（軽水臨界実験装置）施設の廃止措置に係る原子炉施設保安規定変更認可申請書」を提出し令和3年3月17日に認可が得られておりましたが、装荷核燃料については当事業年度において減損の認識をしていないことが判明したため、帳簿価額148,755,616円の全額を減額致しました。

上記のとおり当事業年度において帳簿価額の減額をした合計額1,394,982,098円を過年度の修正として表示しているものです。

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△20,609,010円であり、当該影響額を除いた当期総利益は44,929,273円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

2,939,486円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

1,700,930円

(3) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係るPFI費用

12,408,996円

- ② 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る P F I 費用
330,906,560 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	18,175,126,824 円
資金期末残高	18,175,126,824 円

- (2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	694,663,692 円
--------------------	---------------

6. 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	38,252,513,894 円
勤務費用	1,191,054,856 円
利息費用	218,444,028 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,178,467,039 円
退職給付の支払額	△ 1,437,781,041 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 1,126,388,878 円
制度加入者からの拠出額	72,710,978 円
勘定間異動に伴う増減	△ 1,302,761,976 円
期末における退職給付債務	32,689,324,822 円

(注) 60 歳から 65 歳への定年延長に関連して、企業年金基金制度の改定を行ったため、過去勤務費用が発生しております。

- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	20,932,808,238 円
期待運用収益	922,928,061 円
数理計算上の差異の当期発生額	799,836,794 円
事業主からの拠出額	363,796,523 円
退職給付の支払額	△ 1,104,555,845 円
制度加入者からの拠出額	72,710,978 円
勘定間異動に伴う増減	△ 359,289,282 円
期末における年金資産	21,628,235,467 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,175,209,946 円
年金資産	<u>△ 21,628,235,467 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 3,453,025,521 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>14,514,114,876 円</u>
小計	11,061,089,355 円
未認識数理計算上の差異	<u>3,978,303,833 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,039,393,188 円</u>
退職給付引当金	15,613,323,006 円
前払年金費用	<u>△ 573,929,818 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,039,393,188 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,191,054,856 円
利息費用	218,444,028 円
期待運用収益	△ 922,928,061 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	904,738,346 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,126,388,878 円
勘定間異動に伴う退職給付繰入額	△ 943,472,694 円
合 計	<u>△ 678,552,403 円</u>

(注) 60歳から65歳への定年延長に関連して、企業年金基金制度の改定を行ったため、過去勤務費用が発生しております。

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	56.6%
株式	27.0%
現金及び預金	3.0%
その他	<u>13.4%</u>
合 計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	確定給付企業年金制度 1.207%、退職一時金制度 0.79%
長期期待運用収益率	4.486%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、保有しておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券			
売買目的の債券	17,372,988,178	17,372,988,178	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 有価証券

地方債及び政府保証債は相場価格を用いて評価しております。これらは必ずしも活発な市場で取引されているわけではないため、その時価をレベル2に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

附属明細書「11. 開示すべきセグメント情報」に記載のとおりであります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、34,977,465,941円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和6年度から令和16年度までの間で収益を認識することを見

込んでいます。

②契約負債の残高 605,433,405 円

(注) 契約負債は、貸借対照表上流動負債「前受金」に計上しております。

9. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
土地	厚生用	帳簿価額		402,146,758	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	222,960,302	
	事業用	帳簿価額		7,877,924	茨城県那珂市、茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	960,778	
建物	厚生用	帳簿価額		87,927,262	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	3,041,821	
			損益計算書に計上していない金額	84,885,441	
	事業用	帳簿価額		13,802,811	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	924,259	
			損益計算書に計上していない金額	12,878,552	
構築物	事業用	帳簿価額		490,435	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	64,997	
			損益計算書に計上していない金額	425,438	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		1,767,620	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	857,701	
			損益計算書に計上していない金額	909,919	
計	帳簿価額		514,012,810	4,888,778	323,020,430
	減損計上額	損益計算書に計上した金額	4,888,778		
		損益計算書に計上していない金額	323,020,430		

建物については、使用しないという決定をし閉鎖したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

土地については、市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格又は不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。

「環境シミュレーション試験棟」については、令和4年9月27日に原子力規制委員会に対し「放射性同位元素等の許可使用に係る変更許可申請書」を提出し(令和5年6月26日に一部補正)、令和5年7月24日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(建物、構築物、工具・器具・備品)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額の全額を減額しております。

「再処理特別研究棟」については、令和4年11月30日に原子力規制委員会に対し「核燃料物質使用変更許可申請書」を提出し(令和5年4月13日、令和5年7月25日及び令和5年9月13日に一部補正)、令和5年10月3日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(建物)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額の全額を減額しております。

(2)減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	51,966,599	東京都西東京市、茨城県東茨城郡大洗町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	厚生用	3,220,133	茨城県水戸市	・宿舎について、令和8年3月末までに閉鎖することを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
	事業用	30,642,549	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	12,458	茨城県那珂郡東海村	・道路建設予定地として干渉するため解体・撤去が決定したモニタリングポストについて、減損の兆候が認められたものです。なお、解体・撤去工事が開始されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
構築物	事業用	15,249,473	茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	16,699,981	茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	142,104,719	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、再利用を検討している状況にあるため、減損を認識しておりません。

10. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)及び廃棄物処理法(昭和45年法律第137号)並びに石綿障害予防規則(平成17年2月24日厚生労働省令第21号)に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ② 上記①の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間(3年~14年)までによっており、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しております。

③ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	73,280,000円
期末残高	73,280,000円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができません。また「廃止措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等は概算額であるため、これを合理的な見積額とみなすことはできません。そのため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

11. 放射性物質分析・研究施設第1棟（大熊分析・研究センター）に係る損害賠償請求権

当機構が平成29年1月20日付けで鹿島建設株式会社に発注した放射性物質分析・研究施設第1棟（大熊分析・研究センター）に係る建設工事において、管理区域系統の換気空調設備の風量不足が発生し、現在も解消されておりません。したがって、本件第1棟には所定の性能を達成できなかった（風量不足）という点において瑕疵が存在するため、当機構は令和5年6月9日付けで鹿島建設株式会社に対し、損害賠償請求権を有することを通知しました。

損害賠償請求権の通知以降、民事調停を実施しております。

【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	32,292,694,089	
	有価証券	52,150,352,951	
	貯蔵品	10,722,021,339	
	核物質	5,509,819,665	
	前払金	1,982,660,344	
	前払費用	250,280,954	
	未収収益	12,388,626	
	未収金	4,501,055,743	
	契約資産	748,052	
	賞与引当金見返(注)	1,584,391,435	
	放射性廃棄物引当金見返(注)	10,983,326,633	
	環境対策引当金見返(注)	40,579,000	
	海外製錬引当金見返(注)	32,107,731	
	流動資産合計		120,062,426,562
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	111,711,035,292	
	減価償却累計額	△ 68,998,423,492	
	減損損失累計額	△ 15,412,550,528	27,300,061,272
	構築物	67,197,332,854	
	減価償却累計額	△ 28,362,317,363	
	減損損失累計額	△ 5,489,113,695	33,345,901,796
	機械・装置	261,375,849,647	
	減価償却累計額	△ 215,181,735,884	
	減損損失累計額	△ 24,976,461,967	21,217,651,796
	装荷核燃料	3,000,944,240	
	減損損失累計額	△ 178,985,036	2,821,959,204
	船舶	71,114,276	
	減価償却累計額	△ 67,309,066	3,805,210
	車両・運搬具	1,359,018,704	
	減価償却累計額	△ 1,155,999,525	
	減損損失累計額	△ 5,084,013	197,935,166
	工具・器具・備品	33,545,286,702	
	減価償却累計額	△ 22,410,184,700	
	減損損失累計額	△ 363,034,663	10,772,067,339
	放射性物質	192,808,336	
	減価償却累計額	△ 164,543,180	
	減損損失累計額	△ 11,702,035	16,563,121
	土地	15,948,771,230	
	減損損失累計額	△ 571,252,541	15,377,518,689
	建設仮勘定		170,441,684,247
	有形固定資産合計		281,495,147,840
2	無形固定資産		
	特許権		24,854,543
	借地権		538,341,156
	ソフトウェア		668,080,358
	工業所有権仮勘定		6,537,296
	その他の無形固定資産		16,126,642
	無形固定資産合計		1,253,939,995
3	投資その他の資産		
	長期前払費用	39,372,259	
	敷金・保証金	88,952,333	
	退職給付引当金見返(注)	24,732,102,657	
	前払年金費用	952,869,573	
	放射性廃棄物引当金見返(注)	125,711,714,668	
	環境対策引当金見返(注)	39,477,000	
	海外製錬引当金見返(注)	90,588,749	
	その他の資産	1,613,363	
	投資その他の資産合計	151,656,690,602	
	固定資産合計		434,405,778,437
	資産合計		554,468,204,999

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)		11,542,819,951	
預り寄附金(注)		20,550,657	
未払金		22,965,468,944	
未払費用		819,938,704	
未払法人税等		29,903,220	
未払消費税等		365,844,385	
前受金		3,062,301,760	
放射性廃棄物処理処分前受金		5,194,587	
預り金		199,451,444	
引当金			
賞与引当金	1,584,391,435		
放射性廃棄物引当金	13,834,856,896		
環境対策引当金	40,579,000		
海外製錬引当金	32,107,731	15,491,935,062	
短期リース債務		530,539,271	
資産除去債務		778,702,774	
PFI債務		8,901,343	
流動負債合計			55,821,552,102

II 固定負債

資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	56,067,672,134		
資産見返補助金等	40,970,096		
資産見返寄附金	350,152,420		
資産見返廃棄物処理処分負担金	297,155,635		
建設仮勘定見返運営費交付金	25,707,532,438		
建設仮勘定見返施設費	30,446,203,093		
建設仮勘定見返補助金等	22,869,235		
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000		
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	1,004,458,462	118,151,188,513	
長期預り寄附金(注)		28,102,520	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		164,429,149	
長期廃棄物処理処分負担金(注)		19,130,480,579	
引当金			
退職給付引当金	24,732,102,657		
放射性廃棄物引当金	159,930,077,824		
環境対策引当金	39,477,000		
海外製錬引当金	90,588,749	184,792,246,230	
長期リース債務		1,323,217,963	
資産除去債務		1,767,712,677	
PFI債務		1,371,160,816	
前払年金費用見返(注)		952,869,573	
固定負債合計			327,681,408,020
負債合計			383,502,960,122

純資産の部

I 資本金

政府出資金		523,035,618,217	
民間出資金		15,848,430,763	
資本金合計			538,884,048,980

II 資本剰余金

資本剰余金		37,148,815,748	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	△ 280,669,221,748		
減損損失相当累計額	△ 37,940,590,325		
利息費用相当累計額	△ 61,259,797		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 21,575,392,823		
除売却差額相当累計額	△ 61,639,165,203	△ 401,885,629,896	
資本剰余金合計			△ 364,736,814,148

III 繰越欠損金

前中長期目標期間繰越積立金(注)		11,597,142,972	
当期末処理損失		△ 14,779,132,927	
(うち当期総損失)		△ 12,573,220,216)	
繰越欠損金合計			△ 3,181,989,955

純資産合計			170,965,244,877
負債・純資産合計			554,468,204,999

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	109,286,183,225	
埋設処分業務勘定へ繰入	1,565,160,238	
受託費	8,460,547,926	
一般管理費	2,714,970,713	
財務費用	326,359,640	
雑損	18,211,699	
臨時損失	22,937,233,945	
法人税、住民税及び事業税	29,903,220	
損益計算書上の費用合計	145,338,570,606	
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	2,482,883,517	
減損損失相当額 (注)	32,459,605	
利息費用相当額 (注)	△ 5,299,556	
承継資産に係る費用相当額 (注)	76,330,359	
除売却差額相当額 (注)	232,099,281	
過年度の修正	178,985,036	
その他行政コスト合計	2,997,458,242	
III 行政コスト		148,336,028,848

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	13,166,567,295		
雑給	2,611,489,528		
法定福利費	2,357,762,874		
賞与引当金繰入	1,495,678,076		
退職給付費用	933,646,400		
退職金	9,627,150		
修繕費	11,864,305,036		
水道光熱費	5,824,845,788		
運転委託費	5,535,320,607		
消耗品費	2,019,674,421		
役務費	18,694,442,087		
放射性廃棄物引当金繰入	28,705,567,785		
環境対策引当金繰入	△ 178,740,403		
海外製錬引当金繰入	16,407,632		
減価償却費	5,693,945,273		
その他	10,535,643,676	109,286,183,225	
埋設処分業務勘定へ繰入		1,565,160,238	
受託費			
職員等給与費	46,626,017		
雑給	69,815,797		
法定福利費	12,407,642		
退職金	274,600		
修繕費	214,955,077		
研究委託費	2,747,360,538		
役務費	4,176,829,276		
消耗品費	551,295,265		
減価償却費	47,215,364		
その他	593,768,350	8,460,547,926	
一般管理費			
役員給与費	90,765,324		
職員等給与費	723,891,215		
雑給	256,848,338		
法定福利費	152,497,362		
賞与引当金繰入	88,713,359		
退職給付費用	306,162,647		
退職金	481,365		
役務費	97,699,669		
賃借料	135,076,469		
租税公課	47,257,112		
減価償却費	54,161,026		
その他	761,416,827	2,714,970,713	
財務費用			
支払利息	110,451,343		
有価証券評価損	215,908,297	326,359,640	
雑損		18,211,699	
経常費用合計			122,371,433,441

経常収益		
運営費交付金収益（注）		71,093,788,949
政府受託研究収入		7,590,360,828
民間受託研究収入		857,324,514
共同施設利用収入		1,096,716,135
特許許諾利用収入		838,725
ガラス固化技術開発施設収入		921,179,324
放射性廃棄物処理処分収入		11,098,570
廃棄物処理処分負担金収益（注）		7,379,929,402
施設費収益（注）		457,739,347
補助金等収益		162,195,021
寄附金収益（注）		12,722,131
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	5,430,348,817	
資産見返補助金等戻入	9,455,602	
資産見返寄附金戻入	29,839,507	
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	47,645,794	5,517,289,720
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,584,391,435
退職給付引当金見返に係る収益（注）		2,192,678,620
前払年金費用見返に係る収益（注）		△ 952,869,573
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		23,938,738,016
環境対策引当金見返に係る収益（注）		△ 178,740,403
海外製錬引当金見返に係る収益（注）		16,407,632
財務収益		
受取利息	1,061,292	
有価証券利息	75,122,673	
有価証券売却益	1,364,250	
為替差益	2,102,084	79,650,299
雑益		226,652,129
経常収益合計		122,008,090,821
経常損失		363,342,620
臨時損失		
固定資産除却損		1,022,495,194
減損損失		12,554,604,445
放射性廃棄物引当金繰入		9,360,134,306
臨時損失合計		22,937,233,945
臨時利益		
運営費交付金収益（注）		1,253,671,496
施設費収益（注）		3,955,104
資産見返運営費交付金戻入（注）		77,682,877
資産見返補助金等戻入（注）		1,385,949
資産見返寄附金戻入（注）		190,875
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入（注）		8,435
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		9,360,134,306
臨時利益合計		10,697,029,042
税引前当期純損失		12,603,547,523
法人税、住民税及び事業税		29,903,220
当期純損失		12,633,450,743
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		60,230,527
当期総損失		12,573,220,216

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本剰余金合計	減価償却相当累計額		減価損失相当累計額		その他行政コスト累計額		前中長期目録期間繰越積立金	当期未定分利益又は当期未定処理損失	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計		繰越利益(又は繰越損失)
				(一)	(二)	(一)	(二)	(一)	(二)					
当期首残高	523,035,618,217	15,848,430,763	538,884,048,980	△ 282,482,340,041	△ 38,362,532,615	△ 66,559,353	△ 21,499,982,464	△ 56,477,677,181	△ 365,889,975,074	11,657,373,459	△ 2,205,912,711	-	9,451,460,788	182,245,534,684
当期変動額														
I 資本剰余金の当期変動額				1,813,118,293	421,942,290	5,299,556	△ 76,330,359	△ 5,161,488,022	1,253,160,926					1,253,160,926
固定資産の取得									4,250,619,168					4,250,619,168
固定資産の売却却				4,296,001,810	633,386,931			△ 5,161,488,022	△ 232,099,281					△ 232,099,281
減価償却				△ 2,483,233,697					△ 2,489,233,697					△ 2,489,233,697
固定資産の減損					△ 153,830,879				△ 153,830,879					△ 153,830,879
時の経過による資産除去債務の増加							△ 2,876,068		△ 2,876,068					△ 2,876,068
資産除去債務の履行に伴う取崩し				10,350,180	121,371,274	8,175,624			139,897,078					139,897,078
承擔資産の使用等							△ 76,330,359		△ 76,330,359					△ 76,330,359
過年度の修正					△ 178,985,036				△ 178,985,036					△ 178,985,036
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										△ 60,230,527	△ 12,573,220,216	△ 12,573,220,216	△ 12,633,450,743	△ 12,633,450,743
当期純利益(又は当期純損失)											△ 12,633,450,743	△ 12,633,450,743	△ 12,633,450,743	△ 12,633,450,743
前中長期目録期間繰越積立金取崩額										△ 60,230,527	60,230,527	-	-	-
当期変動額合計				1,813,118,293	421,942,290	5,299,556	△ 76,330,359	△ 5,161,488,022	1,253,160,926	△ 60,230,527	△ 12,573,220,216	△ 12,573,220,216	△ 12,633,450,743	△ 11,880,289,817
当期末残高	523,035,618,217	15,848,430,763	538,884,048,980	△ 280,669,221,748	△ 37,940,590,325	△ 61,259,797	△ 21,575,392,823	△ 61,639,165,203	△ 364,736,814,148	11,697,142,972	△ 14,779,132,927	△ 12,573,220,216	△ 3,181,989,955	170,965,244,877

(電算利用勘定)

(単位:円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 75,232,118,081
人件費支出	△ 23,907,021,847
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 1,565,160,238
その他業務支出	△ 1,244,582,839
運営費交付金収入	97,046,322,000
業務収入	1,059,374,886
受託収入	11,443,276,485
補助金等収入	187,352,410
寄附金収入	19,124,286
その他収入	214,452,030
小計	8,021,019,092
利息の受取額	75,487,945
利息の支払額	△ 112,094,124
法人税等の支払額	△ 29,797,720
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,954,615,193
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 27,581,479,062
定期預金の払戻による収入	27,581,479,062
有価証券の取得による支出	△ 11,006,575,900
有価証券の売却による収入	1,606,203,750
核物質の売却による収入	3,780
有形固定資産の取得による支出	△ 21,409,806,048
有形固定資産の売却による収入	6,366,141
無形固定資産の取得による支出	△ 120,804,177
施設費による収入	12,845,724,864
施設費の精算による返還金の支出	△ 189,502,377
資産除去債務の履行による支出	△ 30,538,851
投資その他の資産の取得による支出	△ 47,515,393
投資その他の資産の精算による収入	658,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,345,785,719
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 473,046,711
P F I 債務償還による支出	△ 803,067,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,276,114,146
IV 資金減少額	△ 11,667,284,672
V 資金期首残高	43,959,978,761
VI 資金期末残高	32,292,694,089

損失の処理に関する書類

(電源利用勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		<u>△ 14,779,132,927</u>
当期総損失	△ 12,573,220,216	
前期繰越欠損金	<u>△ 2,205,912,711</u>	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 14,779,132,927</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A』（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準の収益認識に係る改定内容を適用して、顧客との契約から生じた取引については、約束したサービス等の顧客への移転を当該サービス等と交換に独立行政法人が権利を得ると見込む対価の額で認識することとしております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の経常費用が832,501,811円増加、経常収益が837,620,331円増加、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ5,118,520円減少しております。また、行政コストが832,501,811円増加しております。

2. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第 87 第 2 項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、未収金、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

7. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等の見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等のうち、運営費交付金で財源措置がなされる見込額については、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

8. 環境対策引当金の計上基準

PCB 廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要する PCB 廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、PCB 廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

9. 海外製錬引当金の計上基準

海外製錬の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する海外製錬の処理費用等の見積額を計上しております。なお、海外製錬の処理費用等については、

運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、海外製錬引当金と同額を海外製錬引当金見返として計上しております。

10. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

11. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価額が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

12. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、契約期間が複数年度にわたる契約のうち、研究の進捗に応じた報告書を提出する契約については報告書を提出した時点で、各年度にて収益を認識しております。

(2) ガラス固化技術開発施設収入に係る収益

ガラス固化技術開発施設収入に係る収益は、顧客との契約に基づいてガラス固化処理等の業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

13. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

14. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

15. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

16. 重要な会計上の見積り

(1) 減損会計

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失	12,554,604,445 円
減損損失相当額	153,830,879 円
有形固定資産	281,495,147,840 円
無形固定資産	1,253,939,995 円

※減損損失相当額 153,830,879 円は、当事業年度に減損を認識した金額であり、行政コスト計算書上の減損損失相当額 32,459,605 円には資産除去債務の履行に伴う取崩しへの振替△121,371,274 円が含まれているため、一致しておりません。

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

減損の兆候は、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは生ずる見込みであること、当該資産を使用しないことの決定又は廃止措置計画の申請等により把握しています。

減損の認識は、当該資産を使用していないこと又は廃止措置計画の認可等により行っています。

減損の測定は、回収可能サービス価額に基づいて行っております。回収可能サービス価額は、減損の認識事由に応じて、使用価値又は正味売却価額を用いています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

建設仮勘定に計上している資材の経年劣化等により、当該資産は今後使用しないという意思決定を行ったことにより、当該資産を使用しないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報9. 減損会計に関する事項(2) 減損の兆候」に記載されている資産等について、翌事業年度に状況が変化し、減損をすべき事象が発生した場合には、減損損失又は減損損失相当額を計上する可能性があります。

(2) 資産除去債務

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

資産除去債務(流動負債)	778,702,774 円
資産除去債務(固定負債)	1,767,712,677 円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。

算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定し、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

処分又は原状回復に係る費用について、資産の除去を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 10. 資産除去債務に関する事項（2）資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去債務を計上する可能性があります。

（3）放射性廃棄物引当金

1）当該事業年度の財務諸表に計上した金額

放射性廃棄物引当金（流動負債） 13,834,856,896 円

放射性廃棄物引当金（固定負債） 159,930,077,824 円

2）会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき、確定した廃棄物量に経済産業省令で定められた処分単価を乗じて算出しております。また、核燃料の処分費用については、処分契約に基づく単価等に体数を乗じて算出しております。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度において経済産業省令で定められた処分単価が、支払期間の最終年度まで継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っています。また、核燃料の処分費用については、処分を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。なお、廃棄物量は確定しており変動することはありません。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、処分単価の変動や、新たな契約の締結により、実際に生じた費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 2. 貸借対照表関係（1）貸借対照表に計上していない引当金」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、引当金を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、放射性廃棄物引当金を計上する可能性があります。

II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。
 日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化 11,702,646,500 円

III 不要財産に係る国庫納付等

(単位:円)

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付等の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	政府出資減資額	民間払戻額	民間払戻年月日	民間出資減資額
百塚原団地の一部	土地	388,194,152	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	譲渡収入による国庫納付等	362,255,706	1,255,900	※1	※1	※1	※2	※2	※2
合計		388,194,152			362,255,706	1,255,900	0		0			

※1政府出資に係る不要財産の国庫納付を予定しております350,401,949円については、国庫納付が行われていないため、記載しておりません。

※2民間出資に係る不要財産の払戻しを予定しております10,597,857円については、払戻しが行われていないため、記載しておりません。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成16年法律第155号）第20条に基づき、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

373,554,110,428 円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 148,336,028,848 円
 自己収入等 △ 18,248,652,286 円

法人税等及び国庫納付額	△ 29,903,220 円
機会費用	<u>1,721,884,645 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	131,779,357,987 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和6年3月末現在の10年利付国債（日本相互証券公表）の利回り0.725%を使用しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 過年度の修正について

装荷核燃料については、使用しないという決定をしたものについて、当該決定をした事業年度に減損を認識しております。

「高速炉臨界実験装置（FCA）」は茨城県那珂郡東海村に所在しており事業用として供用されておりました。令和3年3月31日に原子力規制委員会に対し「FCA（高速炉臨界実験装置）施設に係る廃止措置計画認可申請書」を提出し令和3年9月29日に認可が得られておりましたが、装荷核燃料については当事業年度において減損の認識をしていないことが判明したため、帳簿価額178,985,036円の全額を減額し、過年度の修正として表示しているものです。

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△7,062,781円であり、当該影響額を除いた当期総損失は12,566,157,435円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
62,307,354 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
9,088,860 円

(3) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係るPFI費用
2,066,017,108 円

- ② 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係るPFI費用
10,390,428,705円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	32,292,694,089円
資金期末残高	32,292,694,089円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,014,410,986円
--------------------	----------------

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	48,600,638,963円
勤務費用	1,688,922,344円
利息費用	307,419,213円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,917,249,386円
退職給付の支払額	△ 1,419,576,151円
過去勤務費用の当期発生額	△ 1,659,935,793円
制度加入者からの拠出額	89,682,782円
勘定間異動に伴う増減	1,302,761,976円
期末における退職給付債務	44,992,663,948円

(注) 60歳から65歳への定年延長に関連して、企業年金基金制度の改定を行ったため、過去勤務費用が発生しております。

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	23,982,582,080円
期待運用収益	1,091,976,349円
数理計算上の差異の当期発生額	454,380,102円
事業主からの拠出額	447,341,104円
退職給付の支払額	△ 840,191,347円
制度加入者からの拠出額	89,682,782円
勘定間異動に伴う増減	359,289,282円
期末における年金資産	25,585,060,352円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,500,313,517 円
年金資産	<u>△ 25,585,060,352 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 4,084,746,835 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>23,492,350,431 円</u>
小計	19,407,603,596 円
未認識数理計算上の差異	<u>4,371,629,488 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,779,233,084 円</u>
退職給付引当金	24,732,102,657 円
前払年金費用	<u>△ 952,869,573 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,779,233,084 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,688,922,344 円
利息費用	307,419,213 円
期待運用収益	△ 1,091,976,349 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,051,906,938 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,659,935,793 円
勘定間異動に伴う退職給付繰入額	<u>943,472,694 円</u>
合 計	<u>1,239,809,047 円</u>

(注) 60歳から65歳への定年延長に関連して、企業年金基金制度の改定を行ったため、過去勤務費用が発生しております。

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	56.6%
株式	27.0%
現金及び預金	3.0%
その他	<u>13.4%</u>
合 計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

割引率	確定給付企業年金制度 1.207%、退職一時金制度 0.79%
長期期待運用収益率	4.486%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、保有しておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券 売買目的の債券	52,150,352,951	52,150,352,951	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 有価証券

地方債及び政府保証債は相場価格を用いて評価しております。これらは必ずしも活発な市場で取引されているわけではないため、その時価をレベル2に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

附属明細書「11. 開示すべきセグメント情報」に記載のとおりであります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、47,471,880,718円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和6年度から令和16年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

② 契約負債の残高 3,062,301,760円

(注) 契約負債は、貸借対照表上流動負債「前受金」に計上しております。

9. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
土地	厚生用	帳簿価額		299,958,918	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	153,747,684	
建物	厚生用	帳簿価額		83,195	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	83,195	
	事業用	帳簿価額		31,500	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	31,500	
			損益計算書に計上していない金額	0	
機械・装置	事業用	帳簿価額		5,044,757	茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	5,044,757	
			損益計算書に計上していない金額	0	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		89,618	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	89,618	
			損益計算書に計上していない金額	0	
建設仮勘定	事業用	帳簿価額		81,693,872,207	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	12,549,438,570	
			損益計算書に計上していない金額	0	
計		帳簿価額		81,999,080,195	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	12,554,604,445	
			損益計算書に計上していない金額	153,830,879	

建物については、使用しないという決定をし閉鎖したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

土地については、市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格又は不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。

建設仮勘定については、使用しないという決定をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の一部又は全額を減額しております。

「環境シミュレーション試験棟」については、令和4年9月27日に原子力規制委員会に対し「放射性同位元素等の許可使用に係る変更許可申請書」を提出し(令和5年6月26日に一部補正)、令和5年7月24日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(建物、工具・器具・備品)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額の全額を減額しております。

「第2照射材料試験施設」については、令和4年11月18日に原子力規制委員会に対し「核燃料物質使用変更許可申請書」を提出し(令和5年4月28日に一部補正)、令和5年5月29日に認可が得られ、使用しないとしている機械・装置について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

「リサイクル機器試験施設(RETf)」(建設仮勘定)については、施設内で保管している資材のうち使用しないという決定をしたものについて減損を認識しております。減損の測定に当たっては、帳簿価額の一部を減損しております。

(2) 減損の兆候

(単位: 円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	379,518,238	東京都西東京市、茨城県東茨城郡大洗町、福井県敦賀市、福井県三方郡美浜町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	厚生用	183,531,709	茨城県那珂郡東海村	・宿舎について、令和8年3月末までに閉鎖することを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
	事業用	14,205,671	茨城県那珂郡東海村	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
構築物	厚生用	22,234,200	福井県三方郡美浜町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
船舶	事業用	3,805,210	茨城県那珂郡東海村	・船舶について、令和6年10月末で廃船することを決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、廃船されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
装荷核燃料	事業用	12,066,991	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、再利用を検討している状況にあるため、減損を認識しておりません。

10. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）及び廃棄物処理法（昭和45年法律第137号）並びに石綿障害予防規則（平成17年2月24日厚生労働省令第21号）に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号）に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ③ 鉱業法（昭和25年法律第289号）等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和32年法律第166号）に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務のうち、解体・撤去の時期や計画及び手順等が決定した設備等の撤去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 上記①から⑤までの資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当

該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～30年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しております。

⑦ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,995,282,391円
時の経過による調整額	2,876,068円
資産除去債務の履行による減少額	451,743,008円
期末残高	2,546,415,451円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1)⑤で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。また「廃止措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等は概算額であるため、これを合理的な見積額とみなすことはできません。そのため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1)④で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	16,067,861,214	
	有価証券	24,023,452,471	
	未収収益	3,608,105	
	未収金	586,747	
	賞与引当金見返(注)	6,450,152	
	流動資産合計		40,101,958,689
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具・器具・備品	23,664,050	
	減価償却累計額	△ 14,990,325	8,673,725
	有形固定資産合計		8,673,725
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	735,291	
	無形固定資産合計	735,291	
	固定資産合計		9,409,016
	資産合計		<u>40,111,367,705</u>
負債の部			
I	流動負債		
	未払金	9,972,141	
	未払費用	874,914	
	預り金	327,049	
	引当金		
	賞与引当金	6,450,152	
	短期リース債務	512,532	
	流動負債合計		18,136,788
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返埋設処分業務	7,341,466	
	長期リース債務	1,657,499	
	固定負債合計		8,998,965
	負債合計		27,135,753
純資産の部			
I	利益剰余金		
	日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金(注)	38,118,333,423	
	当期末処分利益	1,965,898,529	
	(うち当期総利益)	1,965,898,529)	
	利益剰余金合計		40,084,231,952
	純資産合計		40,084,231,952
	負債・純資産合計		<u>40,111,367,705</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用			
業務費	131,372,421		
財務費用	88,508,490		
臨時損失	92,108		
損益計算書上の費用合計		<u>219,973,019</u>	
II 行政コスト			<u>219,973,019</u>

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	59,709,350	
雑給	116,000	
法定福利費	10,593,672	
賞与引当金繰入	6,450,152	
修繕費	8,377,599	
消耗品費	740,612	
役務費	34,912,314	
減価償却費	3,569,981	
その他	6,902,741	131,372,421
財務費用		
支払利息	230,595	
有価証券評価損	88,277,895	88,508,490
経常費用合計		<u>219,880,911</u>
経常収益		
他勘定より受入れ		2,134,713,744
研究施設等廃棄物処分収入		596,379
資産見返負債戻入 (注)		
資産見返埋設処分業務戻入		3,018,629
賞与引当金見返に係る収益 (注)		6,450,152
財務収益		
受取利息	458,622	
有価証券利息	40,541,914	41,000,536
経常収益合計		<u>2,185,779,440</u>
経常利益		<u>1,965,898,529</u>
臨時損失		
固定資産除却損		92,108
臨時損失合計		92,108
臨時利益		
資産見返埋設処分業務戻入		92,108
臨時利益合計		92,108
税引前当期純利益		<u>1,965,898,529</u>
当期純利益		<u>1,965,898,529</u>
当期総利益		<u><u>1,965,898,529</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

	I 利益剰余金			利益剰余金合計	純資産合計
	日本原子力研究開発 機構法第21条第4項積 立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	36,438,154,597	1,680,178,826	-	38,118,333,423	38,118,333,423
当期変動額					
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	1,680,178,826	285,719,703	1,965,898,529	1,965,898,529	1,965,898,529
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立て	1,680,178,826	△ 1,680,178,826		-	-
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)		1,965,898,529	1,965,898,529	1,965,898,529	1,965,898,529
当期変動額合計	1,680,178,826	285,719,703	1,965,898,529	1,965,898,529	1,965,898,529
当期末残高	38,118,333,423	1,965,898,529	1,965,898,529	40,084,231,952	40,084,231,952

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 58,966,014
人件費支出	△ 77,399,802
他勘定より受入れ	2,143,144,460
研究施設等廃棄物処分収入	<u>485,134</u>
小計	2,007,263,778
利息の受取額	40,908,381
利息の支払額	<u>△ 230,595</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,047,941,564
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 17,543,963,536
定期預金の払戻による収入	17,543,963,536
有価証券の取得による支出	△ 1,534,578,750
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 7,004,015</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,541,582,765
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 471,381</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 471,381
IV 資金増加額	505,887,418
V 資金期首残高	<u>15,561,973,796</u>
VI 資金期末残高	<u><u>16,067,861,214</u></u>

利益の処分に関する書類

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>1,965,898,529</u>
当期総利益	<u>1,965,898,529</u>	
II 利益処分量		<u>1,965,898,529</u>
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金	<u>1,965,898,529</u>	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具・器具・備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、職員の賞与については、省令等に基づき財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

5. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に

関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 7 条第 2 項の規定によっております。

（参考）

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金 of 認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）

（埋設処分業務等に関する会計処理）

第 7 条第 2 項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

6. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

該当事項はありません。

3. 行政コスト計算書関係

（1）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 219,973,019 円

自己収入等 △ 41,596,915 円

法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	0 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	178,376,104 円

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△79,971 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,965,978,500 円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

0 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

0 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	16,067,861,214 円
資金期末残高	16,067,861,214 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 0 円

6. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、保有しておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券 売買目的の債券	24,023,452,471	24,023,452,471	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 有価証券

地方債及び政府保証債は相場価格を用いて評価しております。これらは必ずしも活発な市場で取引されているわけではないため、その時価をレベル2に分類しております。